

在留外国人による共助を活かした 安全・危機管理機能の強化

「副首都・大阪」連携プロジェクト
リサーチ・プレゼンテーション
成果発表会資料

令和4年1月15日

追手門学院大学地域創造学部
Aチーム

構成

第一章：はじめに

第二章：副首都・大阪

第三章：現状等

第四章：研究手法及び研究結果

第五章：研究分析及び政策提言

第一章：はじめに

(1) 研究テーマ

在留外国人との共助の実現可能性

(2) 選定理由

現在、人口高齢化により災害弱者の増加という脆弱性の高まりと同時に、巨大地震等が危ぶまれていることから災害対策が急務となっている。そこで私たちは在留外国人の可能性に注目した。先行研究では中村ほか（2013）は災害・防災意識調査を行い、調査対象となった外国人のほぼ全員が「自分の身をまもるだけでなく他の人の助けになりたい」と回答し、外国人が自分たちを災害弱者とは思っておらず、むしろリーダーシップを取り災害に対応したいと考えていることを指摘している。私たちはさらに踏み込んで外国人の共助の可能性を示し、災害面でのレジリエントな大阪を実現したいと考える。

(3) 明らかにしたいこと

在留外国人の共助に対する意欲をデータで示し、在留外国人との共助の実現可能性を明らかにする

第二章：副首都・大阪

副首都・大阪の必要性

複数の拠点
創出

国土強靱化

分権型の転
換を先導

副首都・大阪が果たすべき役割

西日本の首都

首都機能の
バックアップ

アジアの主要
都市

民都

副首都・大阪が目指すもの

東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を
発揮するとともに、平時にも非常時にも日本を支える都市

第二章：副首都・大阪

副首都・大阪を目指すには？

東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮するとともに、平時にも非常時にも日本を支える都市



日本人と外国人に壁が無いような多文化共生社会の形成を実現する

第三章：現状等

現状①

大阪府内の在留外国人の数

現状②

支援者と災害弱者の割合

現状③

東京都と比較

課題

外国人の共助を阻む5つの壁

第三章：現状等

現状①

大阪府内の在留外国人の数

現状②

支援者と災害弱者の割合

現状③

東京都と比較

課題

外国人の共助を阻む5つの壁

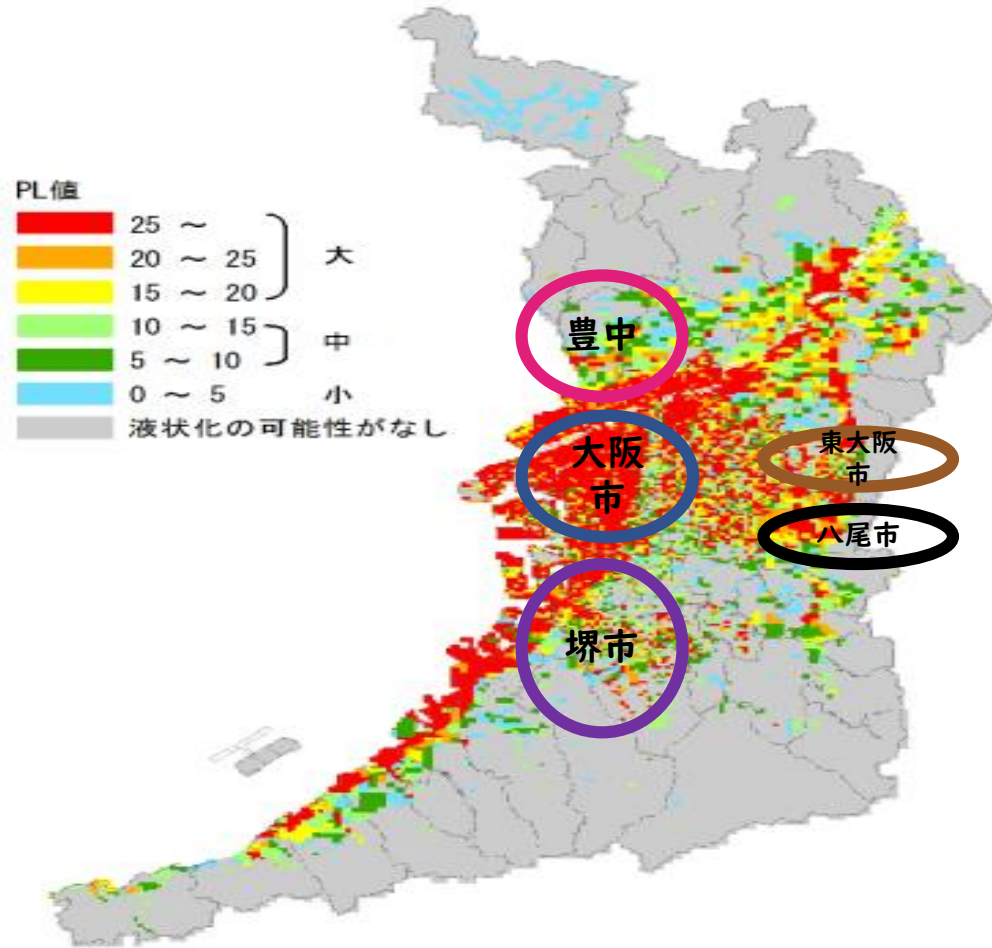
現状①

大阪府内の在留外国人の数

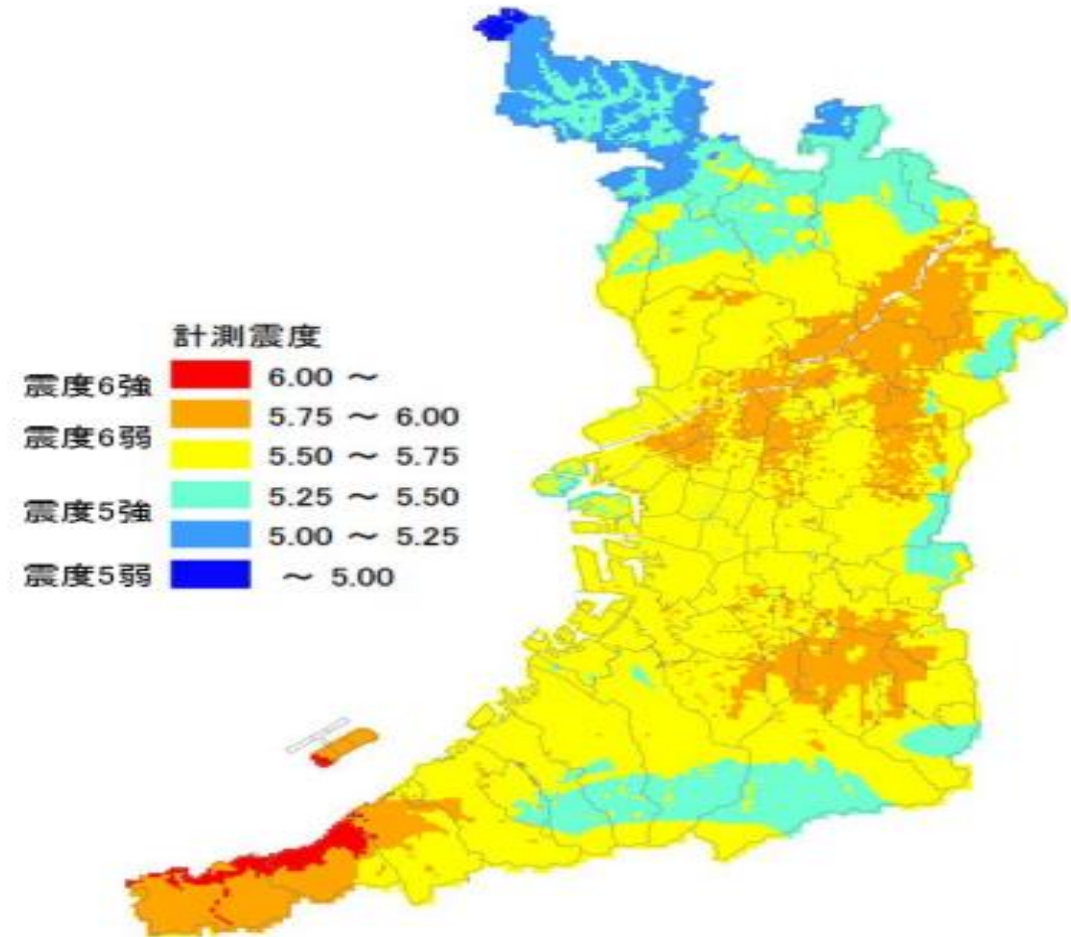
順位	市町村	在留外国人	大阪府内の在留外国人に占める割合 (252,742人)	市内人口に占める割合
1	大阪市	145,857人	57.7%	5.3%
2	東大阪市	18,839人	7.4%	3.9%
3	堺市	15,483人	6.1%	1.8%
4	八尾市	7,873人	3.1%	3.0%
5	豊中市	6,156人	2.4%	1.5%

→上記の自治体は、南海トラフ地震による液状化などで大きな被害が想定されている。

【液状化の可能性】



【計測震度】



第三章：現状等

現状①

大阪府内の在留外国人の数

現状②

支援者と災害弱者の割合

現状③

東京都と比較

課題

外国人の共助を阻む5つの壁

大阪府



災害対策基本法8条：15号

高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者
(以下「要配慮者」という。)

高齢者（65歳以上）
2,378,447人

障害者（身体・療育・精神保健福祉、手帳所持者）
574,173人

乳幼児（今回は0～4歳対象）
333,918人

在留外国人
252,742人

支援者（属性の重複を考慮しないものとする）
約531万人（**大阪府民の60%**）

大阪府



高齢者（65歳以上）
2,378,447人

障害者（身体・療育・精神保健福祉、手帳所持者）
574,173人

乳幼児（今回は0～4歳対象）
333,918人

在留外国人
252,742人



支援者（属性の重複を考慮しないものとする）
約556万人（大阪府民の63%）

第三章：現状等

現状①

大阪府内の在留外国人の数

現状②

支援者と災害弱者の割合

現状③

東京都と比較

課題

外国人の共助を阻む5つの壁

東京都と比較

	大阪府	東京都
在留外国人 ¹	252,742人	577,329人
自治体人口に占める割合 ¹	2.85%	4.17%
47都道府県中 在留外国人 ランキング ¹	3位	1位
懸念される 地震被害想定 ²	南海トラフ地震 マグニチュード9.1 死者数32万3000人 建物全壊238万6000棟 経済被害214.2兆円	首都直下型地震 マグニチュード7.3 死者数2万3000人 建物全壊61万棟 経済被害95兆円

出所：注1【外国人住民】令和2年住民基本台帳年齢階級別人口(市町村別)|総務省

注2 日本経済新聞R3年12月22日【死者想定最大19.9万人】日本海溝・千島海溝地震より

第三章：現状等

現状①

大阪府内の在留外国人の数

現状②

支援者と災害弱者の割合

現状③

東京都と比較

課題

外国人の共助を阻む5つの壁

外国人の共助を阻む5つの壁

外国人との共助を考える上で、課題と想定される**壁**

壁	項目	例
1	言葉	漢字表記の標識など
2	制度	震度階級（日本は最大震度7、メルカリ震度階級は12）など
3	心	少数派による隔たりなど
4	経験	地震大国に暮らす日本人との差
5	文化	宗教や価値観など

外国人の孤立（災害時の単独行動）

第四章：研究手法及び研究結果

1

第三章：現状等

新聞・インター
ネット調査

現状等を分析

2



日本人と外国人
アンケート調査

防災意識・共助意識

第四章：研究手法及び研究結果

2

日本人と外国人にアンケート調査 (防災意識・共助意識)

アンケート概要

- ・調査対象者は、日本人と外国人。
- ・調査手法は、Googleフォームを使って回答していただいた。
- ・アンケート項目は、日本人と外国人ともに基本的に同様ではあるが、外国人にはひらがなや英語などで実施。
- ・実施時期は、2021年8月上旬から現在まで。
- ・日本人については、SNSなどを使い実施した（有効回答数100）
- ・外国人については、知り合いの外国人から口コミで広げていただく形で実施（有効回答数29）

第四章：研究手法及び研究結果

2

日本人と外国人にアンケート調査 (防災意識・共助意識)

質問項目（16個）

- ①年齢
- ②住んでいる場所
- ③何人で暮らしているか？
- ④近隣に在留外国人は住んでいるか？
- ⑤その在留外国人とはどの程度の交流関係を築いてるか？
- ⑥交流関係を築きたいと思うか？
- ⑦あなたは在留外国人が共助の一員として活躍することができると思うか？

第四章：研究手法及び研究結果

⑧その理由は何ですか？

⑨在留外国人は災害弱者（支援が必要な人）と言われているが、あなたはそう思いますか？

⑩その理由は何ですか？（複数回答可能）

⑪あなたはハザードマップを確認していますか？

⑫あなたは地震が起きたときに家族や友人と集合する場所を話し合っていますか？

⑬あなたは自分が避難する避難場所を確認していますか？

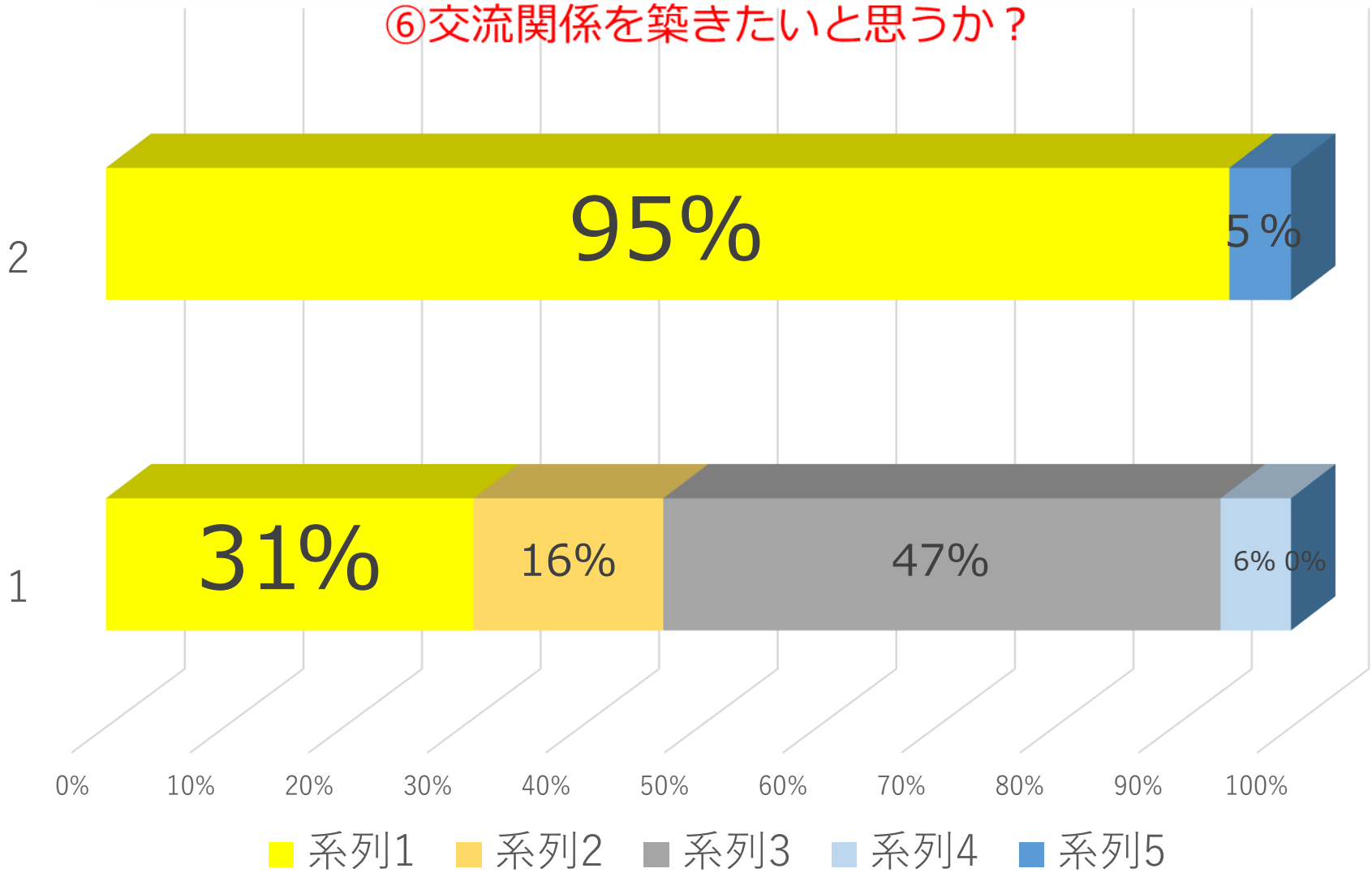
⑭あなたは自宅から避難所までの避難ルートを確認していますか？

⑮あなたは友人や住民と一緒に避難計画を立てたいと思いますか？

⑯あなたは、地区防災計画に外国人の視点から見た意見も必要であると思いますか？

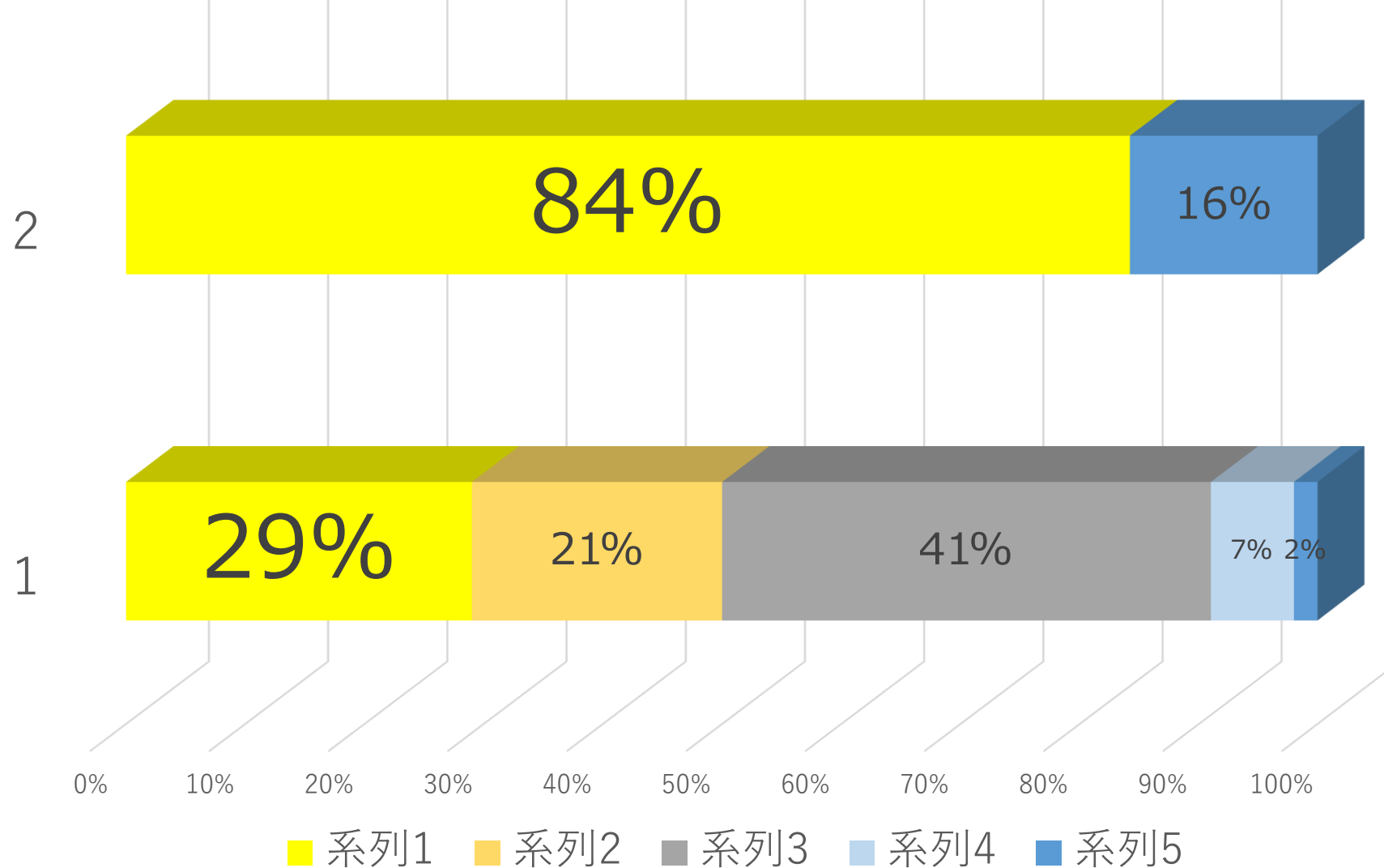
第四章：研究手法及び研究結果

⑥交流関係を築きたいと思うか？



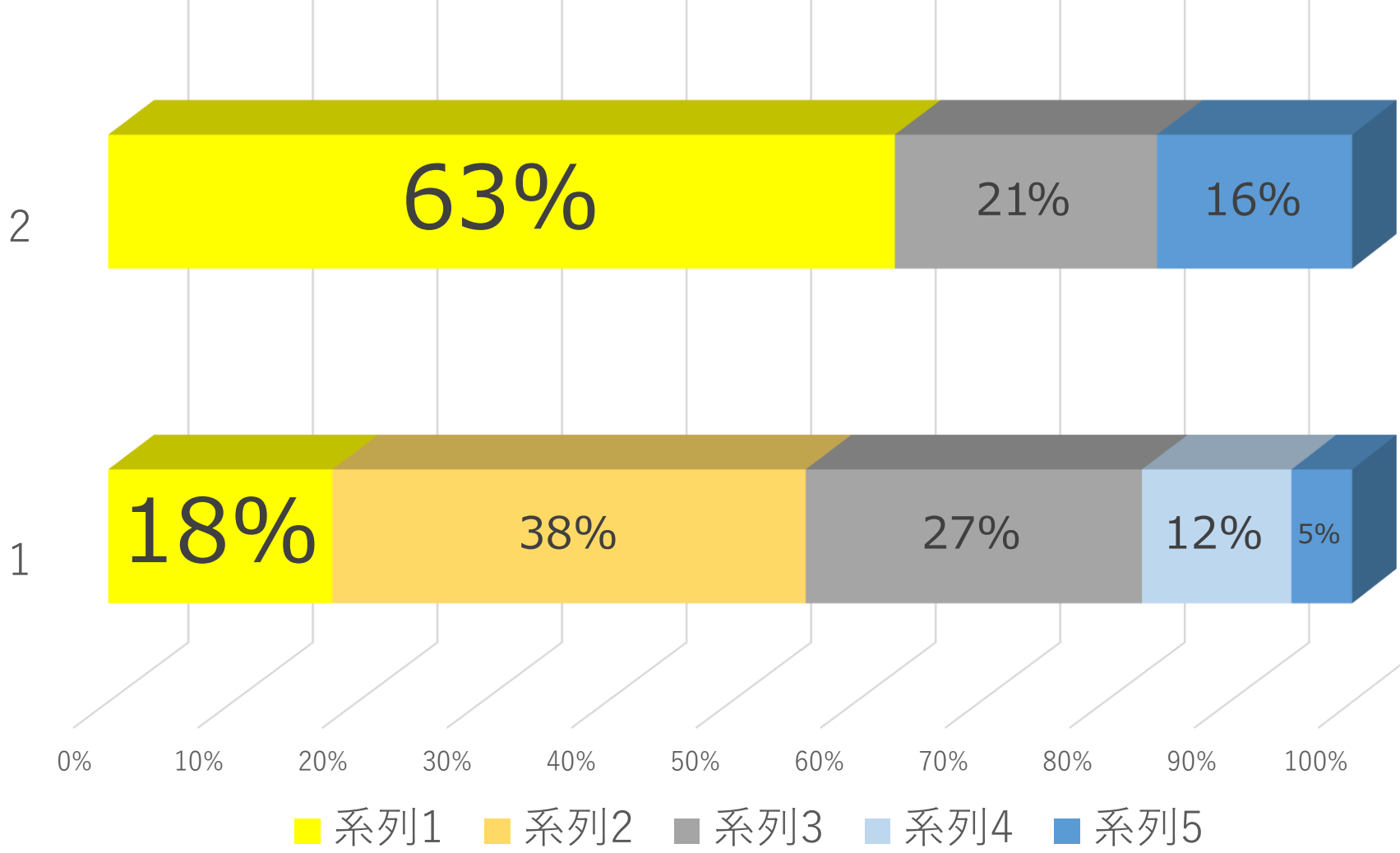
第四章：研究手法及び研究結果

⑦あなたは在留外国人が共助の一員として活躍することができると思うか？



第四章：研究手法及び研究結果

⑨在留外国人は災害弱者（支援が必要な人）とされているが、あなたはそう思いますか？

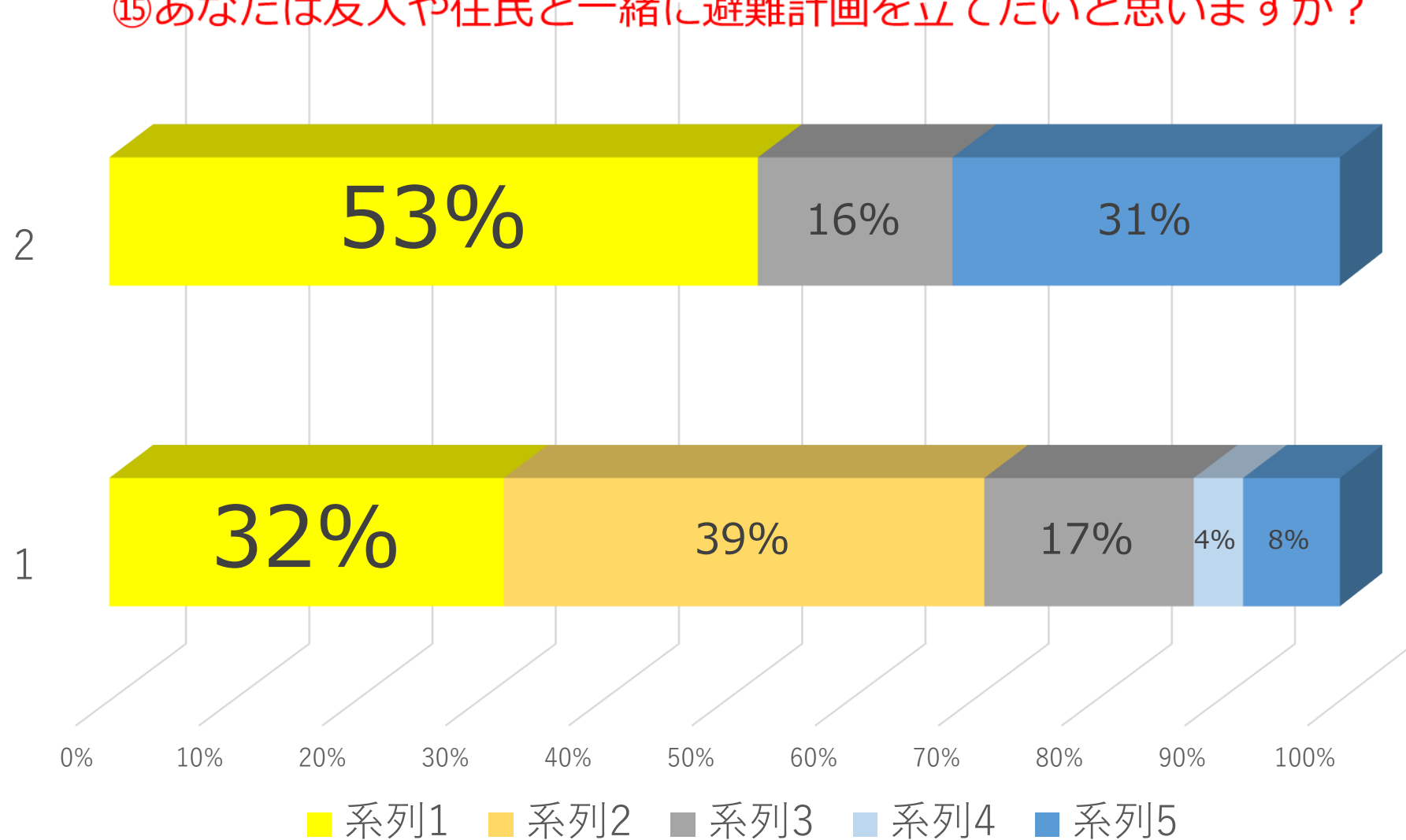


【当該項目を選んだ理由】

- ①言語の壁があるから
外国人0% 日本人48%
- ②地震を経験したことが無いから
外国人80% 日本人28%
- ③日本と外国で文化が違うから
外国人0% 日本人17%
- ④その他
外国人20% 日本人7%

第四章：研究手法及び研究結果

⑮あなたは友人や住民と一緒に避難計画を立てたいと思いますか？



第四章：研究手法及び研究結果

先ほどのアンケートからさらに興味深いデータとして、以下の3項目を挙げる。

- ① 交流関係を築きたいか
外国人**95%** 日本人**47%** (どちらかといえばそう思うを含む)
- ② あなたは在留外国人が共助の一員として活躍することができると思うか？
外国人**84%** 日本人**50%** (どちらかといえばそう思うを含む)
- ③ 在留外国人が災害弱者である理由
外国人**0%** 日本人**48%** (言葉の壁)
外国人**80%** 日本人**28%** (経験の壁)

日本人と在留外国人との間で大きな差異が見られた。

第五章：研究分析及び政策提言

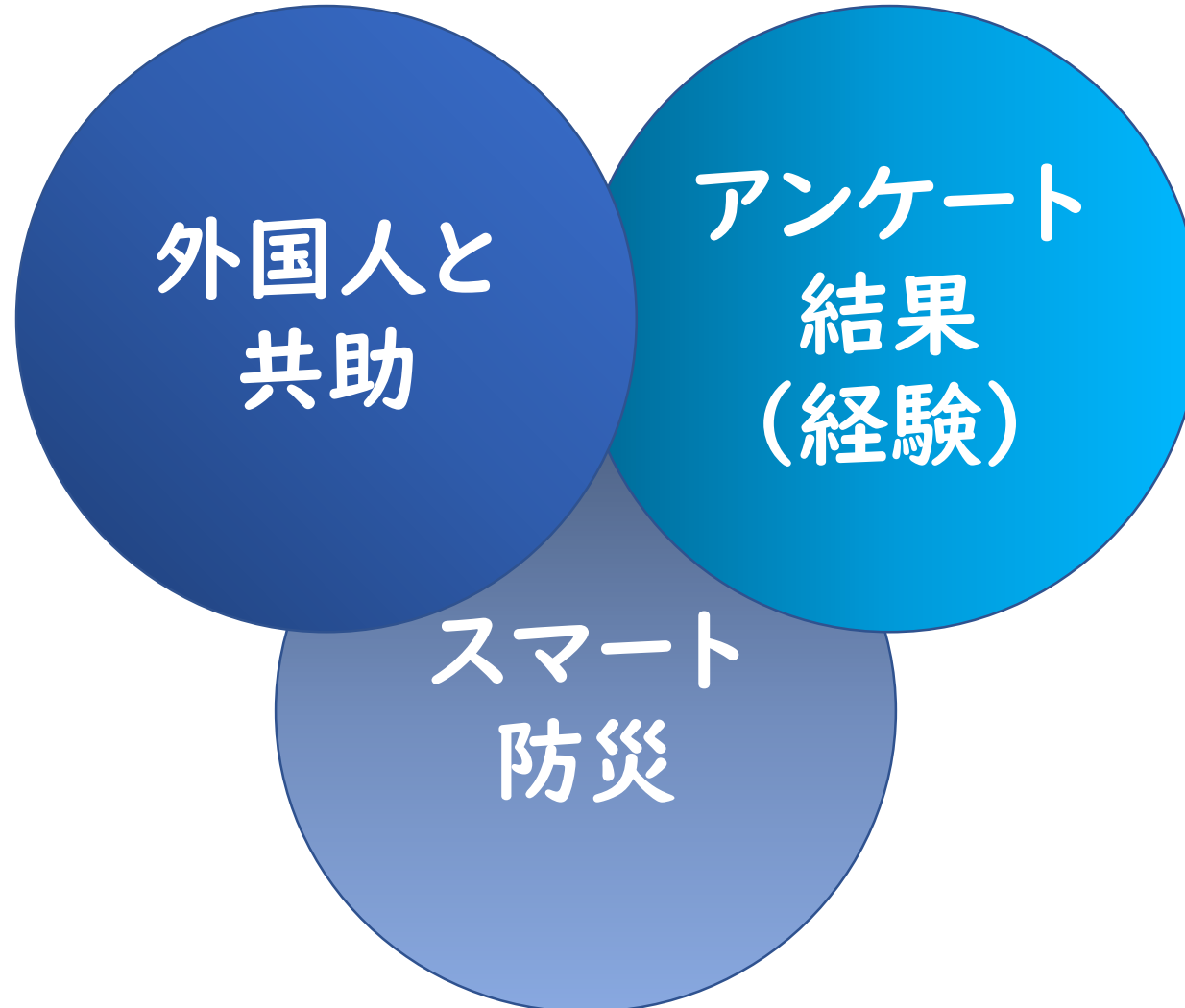
- 日本人と在留外国人の間で防災意識・共助の認識に乖離があった。



- 在留外国人は防災・共助意識が高いことから、在留外国人に対する取り組みを実施することが、副首都・大阪の実現につながるのではないかと。

第六章：研究分析及政策提言

政策提言考慮事項



第六章：研究分析及び政策提言

みんなで楽しく防災 (コンセプトはグローバルな避難所)

手段：避難所の活用（観光地化）

仕様：体験型防災訓練（例 津波と競争、津波想定の高さを示す、外国人の力を借りなければできない仕様など）→データを蓄積

効果：非日常を日常化にする。

予算：2億～6億円

（大阪府の防災施設平均値が約4億円であることに基づく。）

参考文献

先行研究（スライド3枚目）

- ・片岡博美 (2016) 「地域防災の中の『外国人』 エスニシティ研究から『地域コミュニティ』を問い直すための一考察」 地理空間, 9(3), 285-299.

大阪府内の在留外国人の数（スライド8・11・12・14・16枚目）

- ・【外国人住民】令和2年住民基本台帳年齢階級別人口（市町村別）|総務省
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000220.html
- ・【総計】令和2年住民基本台帳年齢階級別人口（市町村別）|総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000701516.xls

南海トラフ地震及び首都直下地震被害想定（スライド9・14枚目）

- ・大阪府域内の被害想定について | 第4回 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会
https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/18331/00000000/5_shiryuu_3.pdf
- ・日本経済新聞朝刊R3年12月22日【死者想定最大19.9万人】日本海溝・千島海溝地震被害想定を表

支援者と災害弱者の割合（スライド11・12枚目）

- ・災害対策基本法 | e-Gov法令検索
- ・大阪府／障がい福祉等の総合案内（統計・刊行物）
https://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/shogai_tokei/index.html

外国人の共助を阻む5つの壁（スライド16枚目）

- ・秦康範 (2020) 「訪日外国人への災害情報提供の現状と課題」 IATSS Review (国際交通安全学会誌), 45(1), 28-35.

ご清聴ありがとうございました